

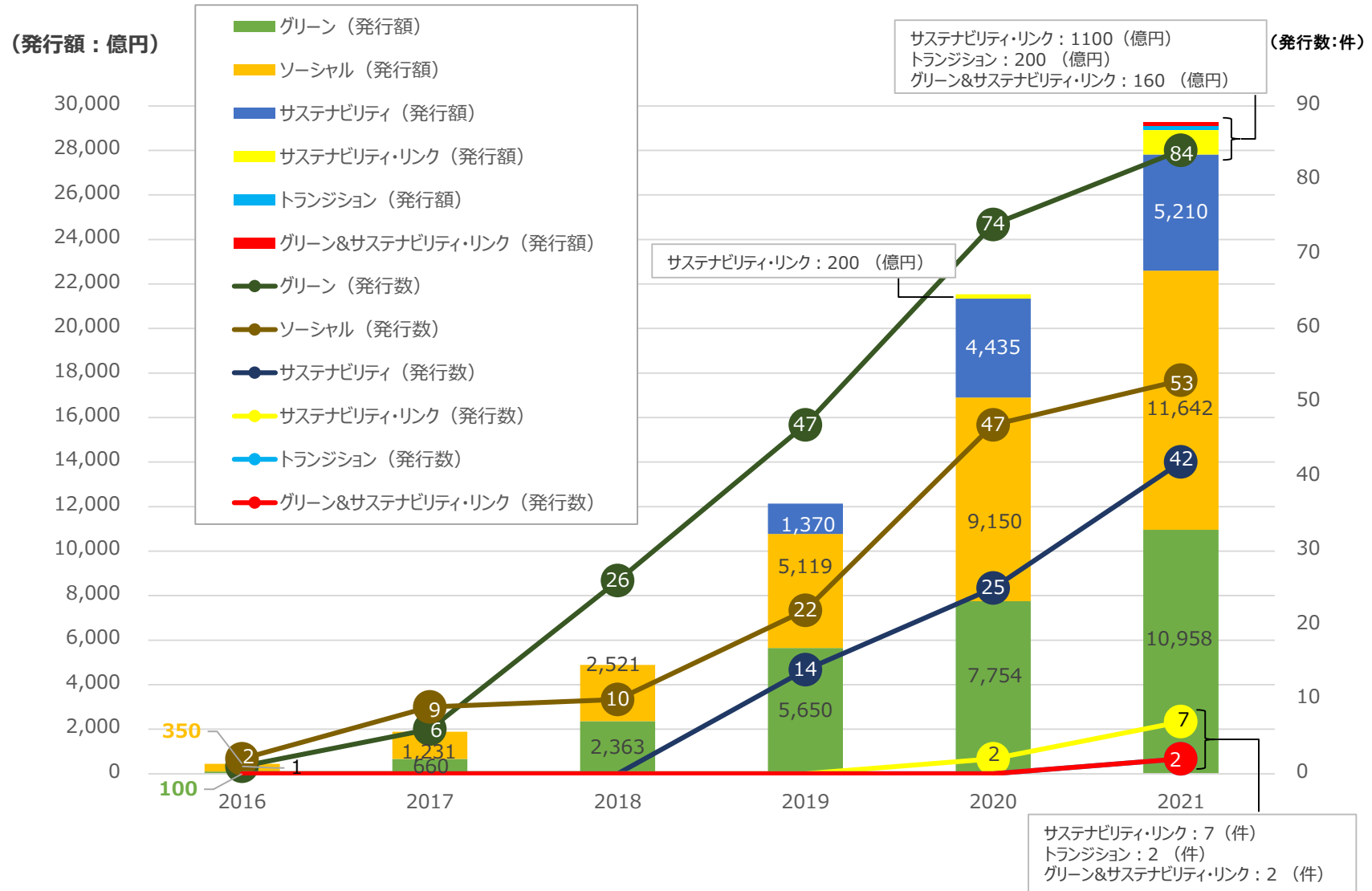
SDGs債 の別	発行体名	発行額 (億円)	利率 (%)	発行日	償還期限	資金用途 (サステナビリティリンクボンドはSPTs) (一例)
サステナビリティ ボンド	トヨタ自動車	700	0.050	2021/03	5年	【ソーシャルプロジェクト】 ● 「交通事故死傷者ゼロ」に向けた先進安全技術や高度運転支援技術の開発・製造 【グリーンプロジェクト】 ● 電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の開発・製造 ● 太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー発電への設備投資など
	イオンモール	計300	0.220 0.510	2020/09	5年 7年	【ソーシャルプロジェクト】 ● （新型コロナウィルス対策としての）ショッピングセンター現場への検温機器導入費用（新規・リファイナンス）費 など 【グリーンプロジェクト】 ● （グリーンビルディングとしての）実質100%再生可能エネルギーで稼働するイオンモールの建設 など
サステナビリティ・リンク ボンド	芙蓉総合リース	100	0.380 ～ 0.480	2020/12	7年	【SPTs】 ● グループ消費電力の再生可能エネルギー使用率 <u>50%以上</u> (判定日：24年7月) ● RE100（事業使用電力100%再生可能エネルギー化）宣言を行っている企業への優遇ファイナンスプログラム、脱炭素への取組みを宣言した自治体内への寄付プログラムの累計取扱額 <u>50億円以上</u> （判定日：24年7月） 2024/12まで：利率年0.380% 2024/12以降：判定日において、発行条件と連動する上記SPTsのいずれかが未達の場合、 <u>0.10%のクーポンステップアップが発生</u>
	ヒューリック	100	0.440 ～ 0.540	2020/10	10年	【SPTs】 ● 2025年までに事業で使用する電力の再生可能エネルギー <u>100%化達成</u> ● 2025年までに銀座8丁目開発計画における日本初の耐火木造12階建て商業施設を竣工 2026/10まで：年0.44% 2026/10以降：2026年8月31日において、発行条件と連動する上記SPTsのいずれかが未達の場合、 <u>0.10%のクーポンステップアップが発生</u>
トランジション ボンド	日本郵船	計200	0.260 0.380	2021/07	5年 7年	【資金使途】 ● 洋上風力発電支援船、アンモニア燃料船、水素燃料電池搭載船、LNG・LPG燃料船、LNG燃料供給船、運航効率化と最適化 など

個人投資家が取得しやすい単位（券面100万円以下）で発行された
SDGs債の割合は5%程度にとどまっている。

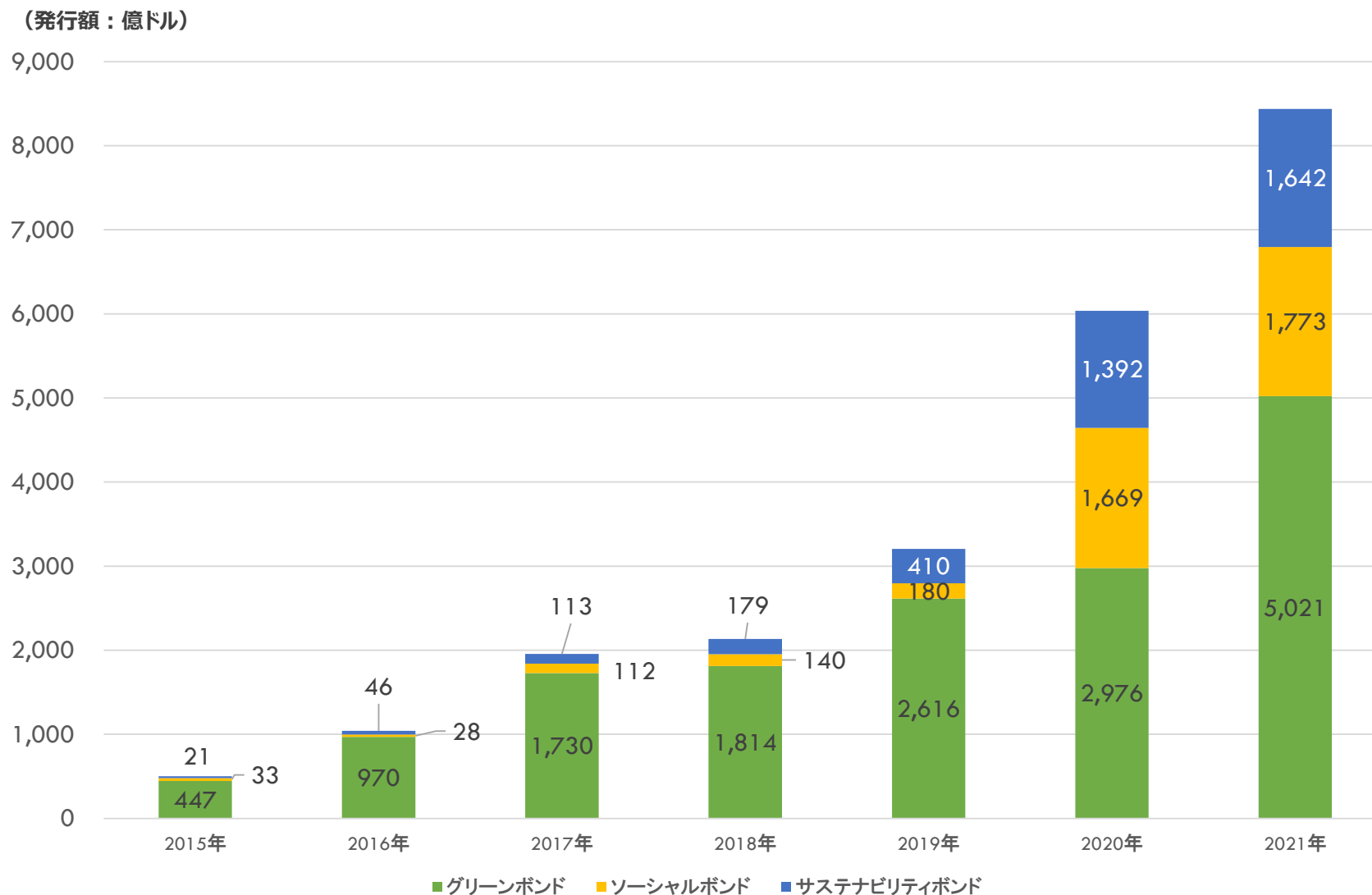
券面100万円以下国内公募SDGs債一例（2016/11～2022/3） 27銘柄/全525銘柄≒約5%（日本証券業協会作成）

起債日 (年月日)	債券区分	グリーン、ソーシャル、サ ステナビリティの別	発行者	発行額 (億円相当)	利率 (%)	償還年数
2018/8/24	社債	グリーン	商船三井	50	0.420	5年
2018/12/7	社債	グリーン	戸田建設	50	0.250	5年
2019/1/10	社債	グリーン	小田急電鉄	100	0.100	3年
2019/5/8	社債	グリーン	ユナイテッド・アーバン投資法人	100	0.448	7年
2019/6/21	社債	グリーン	G L P 投資法人	80	0.608	10年
2019/7/12	社債	サステナビリティ	商船三井	100	0.490	6年
2019/11/15	社債	グリーン	イオンリート投資法人	120	0.726	10年
2020/2/20	社債	グリーン	東北電力	50	0.310	10年
2020/6/4	社債	サステナビリティ	東京地下鉄	100	0.275	10年
2020/7/10	社債	ソーシャル	オリエントコーポレーション	50	0.320	5年
2020/9/10	財投機関債等	ソーシャル	国際協力機構	100	0.150	10年
2020/9/10	社債	グリーン	東北電力	100	0.320	10年
2020/9/11	社債	サステナビリティ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	540	0.894	10年
2020/9/11	社債	サステナビリティ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	960	*	10年
2020/11/13	社債	サステナビリティ	イオンリート投資法人	180	0.992	10年
2020/12/10	財投機関債等	ソーシャル	国際協力機構	100	0.130	10年

日本国内公募発行額・発行件数の推移



参考 グローバル発行額（～2021年）



（出所）Environmental Financeより日本証券業協会が作成

（除サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジション・ボンド）

統一呼称の対象であるグリーンボンド、ソーシャルボンドの資金使途となるプロジェクトカテゴリーではほぼ全てのSDGsを包含

グリーンボンドプロジェクトカテゴリー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																	
1. 再生可能エネルギー			●				●	●	●		●	●					
2. エネルギー効率							●	●	●								
3. 汚染防止及び抑制			●								●	●					
4. 生物自然資源及び土地利用に係る環境 持続型管理		●									●	●		●	●		
5. 陸上及び水生生物の多様性の保全						●								●	●		
6. クリーン輸送											●						
7. 持続可能な水資源及び廃水管理						●					●	●					
8. 気候変動への適応	●	●											●				
9. 高環境効率商品、環境適応商品、環境に 配慮した生産技術及びプロセス								●			●	●					
10. 地域、国または国際的に認知された標準 や認証を受けたグリーンビルディング											●						
ソーシャルボンドプロジェクトカテゴリー																	
1. 手ごろな価格の基本的インフラ設備		●									●						
2. 必要不可欠なサービスへのアクセス	●	●	●	●				●	●	●							
3. 手ごろな価格の住宅	●		●			●	●		●		●						
4. 中小企業向け資金供給及び雇用創出								●	●								
5. 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム		●										●					
6. 社会経済的向上とエンパワーメント	●	●		●	●			●		●	●			●	●		

グリーン／ソーシャルボンド原則 サステナビリティボンドガイドライン



調達資金の用途

グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド

核となる要素

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

重要な推奨項目

1. ボンドフレームワーク
2. 外部評価

サステナビリティリンクボンド原則



概括的な目的

サステナビリティリンクボンド（SLB）

核となる要素

1. KPIの選定
2. SPTとの整合
3. 債券の性質
4. レポーティング
5. 検証

金融商品ガイダンス

クライメート・トランジション ファイナンス・ハンドブック



ガイダンスはグリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの調達資金の用途又はSLBに倣う

トランジションの4要素

- 要素1：資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
- 要素2：ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ
- 要素3：科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）
- 要素4：実施の透明性

テーマガイダンス

グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンス参加者内訳

◆ 参加人数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
セルサイド	124	207	192	174	157
バイサイド	55	66	92	88	68
発行体（事業会社、地方公共団体、金融機関等）	58	83	155	181	140
業界団体	45	23	29	13	8
中央行政	12	15	16	52	32
シンクタンク	10	18	20	13	22
格付機関・外部レビュアー	14	20	20	18	13
情報ベンダー	7	4	14	7	5
メディア	11	16	33	22	15
駐日外国公館	0	16	9	18	17
その他	74	83	110	140	132
合計	410※1	551※1 (日本人483) (外国人68)	690※1 (日本人617) (外国人73)	726※2 (日本人420) (外国人316)	609※3 (日本人457) (外国人152)

(※1 実会場参加者ベース)

(※2 実会場・オンライン登録者ベース)

(※3 オンライン登録者ベース)